

基礎的自治体の公民連携ソフト事業の地域的特性に関する研究

Regional characteristics of the basic local government's public-private partnership software business

石原 肇 (ISHIHARA Hajime)

基礎的自治体の公民連携ソフト事業に係る地域的特性を把握する目的で、中心市街地活性化、地域包括連携協定の2点に着目して、調査を行った。それらの結果の概要は以下のとおりである。

人口減少に伴う都市の縮退は、今後の都市を維持していく上で喫緊の課題となっており、都市農地の保全と中心市街地の活性化は大きな課題である。一方、中心市街地の活性化策の1つとしてバルイベントが注目されている。大阪府の堺市や八尾市、兵庫県の三田市において、農産物の地産地消をコンセプトとしたバルイベントが実施されている。これらの3地域について、バルイベントにおける地産地消の取組みについて比較を行い、他の地域で取組みを行う際の参考に資することを目的とした。調査の結果、堺市の「ガシバル」、「三田バル」、「八尾バル」のいずれもが、継続的に開催し、初回と比較して参加店舗数や販売チケット数を伸ばしてきており、成功事例といえよう。大都市圏内でも一定の農業生産があれば、地産地消をコンセプトとしたバルイベントの実施は可能であり、地域の実情に応じた運営方法を採用することにより、継続的な開催が可能であると考えられる。（地域活性研究（地域活性学会）、第10巻、pp.41-50、2019年3月、査読付き）

近年増加が著しいコンビニエンスストア（CVS）との間で結ばれる地域包括連携協定を結ぶ地方自治体の特性をみた。都道府県とCVSとの間で結ばれる地域包括連携協定は大手三社で大きな差はないことから、基礎的自治体とCVSとの間で結ばれる地域包括連携協定数に着目した。その結果、大手三社のうちセブンイレブンの地域包括連携協定数が突出して多いことが明らかとなった。セブンイレブンが地域包括連携協定を締結する市の規模は様々である。協定事項に着目すると、地産地消や市内産品の販路拡大を1番にしているケースが多い。聞き取りにより地域包括連携協定はセブンイレブンが提案することがほとんどとのことであった。これはセブンイレブンが提案できる農産物や製品といった地域資源を保有する市と地域包括連携協定が結ばれやすい傾向にあるとも、基礎的自治体は選ばれる立場にあるとも考えられ、地域資源の有無で左右されるとも考えられる。地方自治体とCVSとの協定は、地域包括連携協定にとどまらない。近年は、基礎的自治体とCVSとの間で地域包括連携協定から派生する移動販売の実施がなされてきており、これらがいかなる地域で締結されているかを今後把握していくことも必要であると考えられる。（日本都市学会年報（日本都市学会）、第52巻、（pp.111-120）、2019年5月、査読付き）